

第5章 介護保険事業

1 日常生活圏域について

高齢者が介護を必要になっても、住み慣れた地域で可能な限り生活を継続できるようにするため、地域密着型サービスによる支援があり、より身近な地域での利用を可能とするため、町域を日常生活圏域に分け、日常生活圏域ごとの計画を立てる必要があります。

忠岡町では、平成17年の介護保険制度の改正に伴う日常生活圏域の設定基準である、人口1万5千人～3万人、1号被保険者3千人～6千人に1か所程度を踏まえるとともに、次の点を踏まえて1圏域と設定しました。

- 老人介護支援センターや民生委員・児童委員協議会の地区などと、できる限り整合性を図っていくこと。
- 介護基盤整備の単位として考えた場合、あまり細かく分割すると、民間事業者などの整備誘致が難しくなる点を考慮し、介護基盤整備に柔軟性を持たせるため、やや広目に日常生活圏域を設定すること。

第7期介護保険事業計画においても、日常生活圏域についてこれまでどおり1圏域の設定とします。

忠岡町における計画関連施設は、次表のとおりです。

■計画関連施設一覧

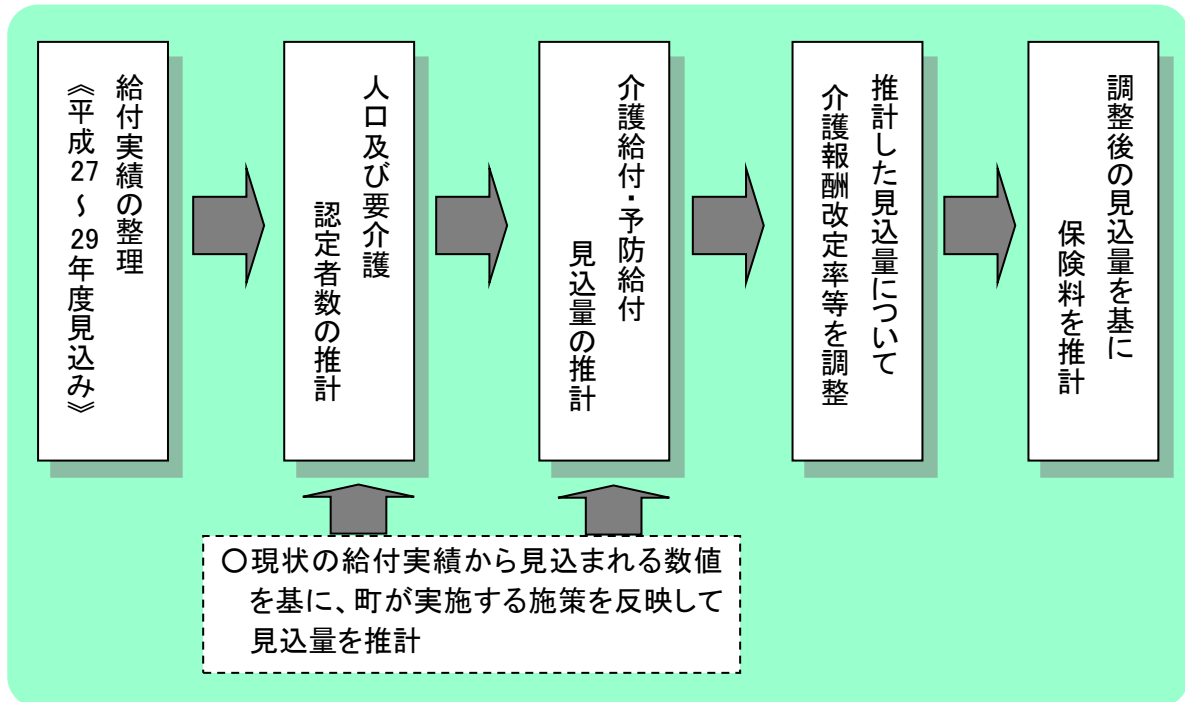
施設・サービス名	か所数等
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	1か所 100床
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	2か所 3ユニット 27床
ケアハウス	1か所 50床
小規模多機能型居宅介護施設	1か所（登録25人）
有料老人ホーム	1か所（24室）
サービス付き高齢者向け住宅	5か所（104室）
地域包括支援センター（忠岡町役場内）	1か所
老人介護支援センター	1か所
街かどデイハウス	1か所
通所介護（デイサービス）	12か所
認知症対応デイサービス	1か所
通所リハビリテーション（デイケア）	2か所
総合福祉センター	1か所
老人いこいの家	1か所

注)平成29年3月1日現在

2 介護サービス量等の見込みの手順

介護サービス事業量等の見込量の算定及びそれに基づく保険料の推計は、国が保険者に配布する推計ツール^{*}を基に行っています。その手順は以下のとおりです。

■算定の流れ



今期の計画では、団塊の世代がすべて後期高齢者になる平成37年(2025年)に向けて、地域包括ケアシステムの深化・推進を見据えた将来推計を行うため、第6期計画に引き続き、本計画期間(平成30年度～平成32年度)だけではなく、平成37年度の見込量を推計しています。

※推計ツール：保険者の実数値を基に、介護保険サービスの見込量やそれに基づく保険料の推計を各保険者が円滑に行うことができるよう、保険者に対する国の支援の一環として国が保険者に配布する推計ツールのことです。

3 介護保険事業対象者等の推計

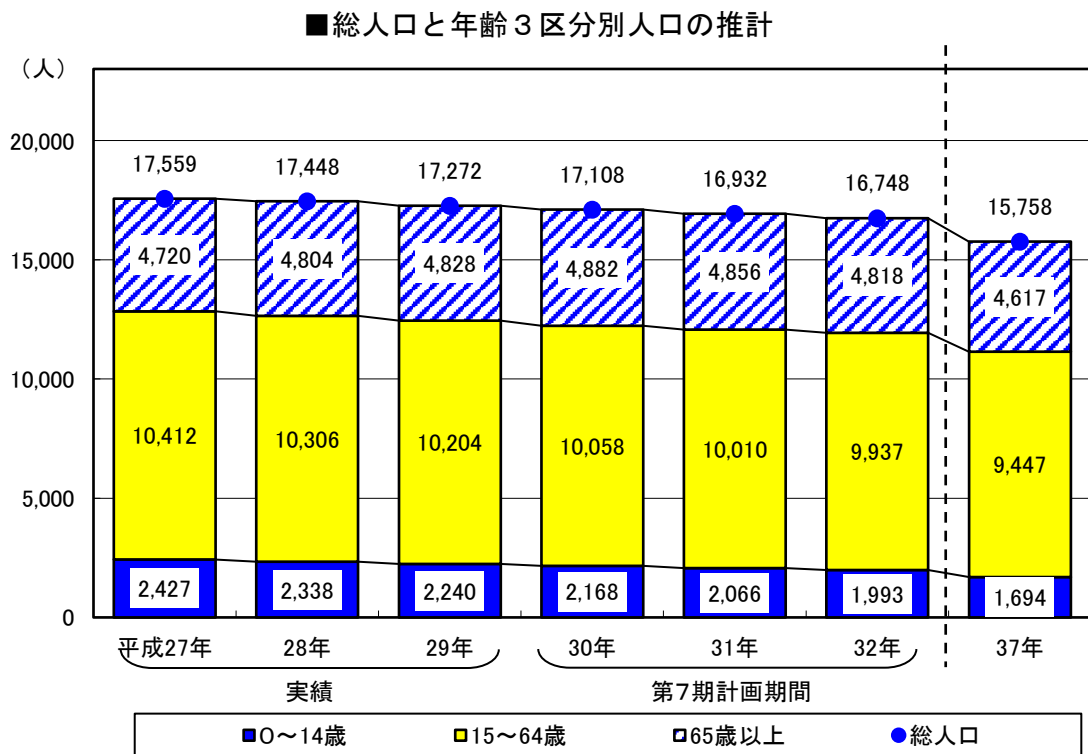
(1) 将来人口の推計

① 総人口と年齢3区分別人口

計画の基礎となる人口推計は、平成22年～28年（各年9月末時点）の住民基本台帳人口（外国人登録を含む）を基に、コホート変化率法で行いました。

その結果、第7期計画の目標年である平成32年には、総人口は16,748人と推計されます。また、団塊の世代すべてが後期高齢者となる平成37年には、総人口が15,758人と推計され、平成29年時点よりおよそ1,500人減少します。

年齢3区分別では、0～14歳の年少人口は減少を続けるものと見込まれ、65歳以上の高齢者人口も、平成30年をピークに減少に転じるものと見込まれます。これは第6期計画策定時の推計と同様です。平成32年の総人口に占める割合は、年少人口が11.9%、高齢者人口が28.8%と見込まれます。



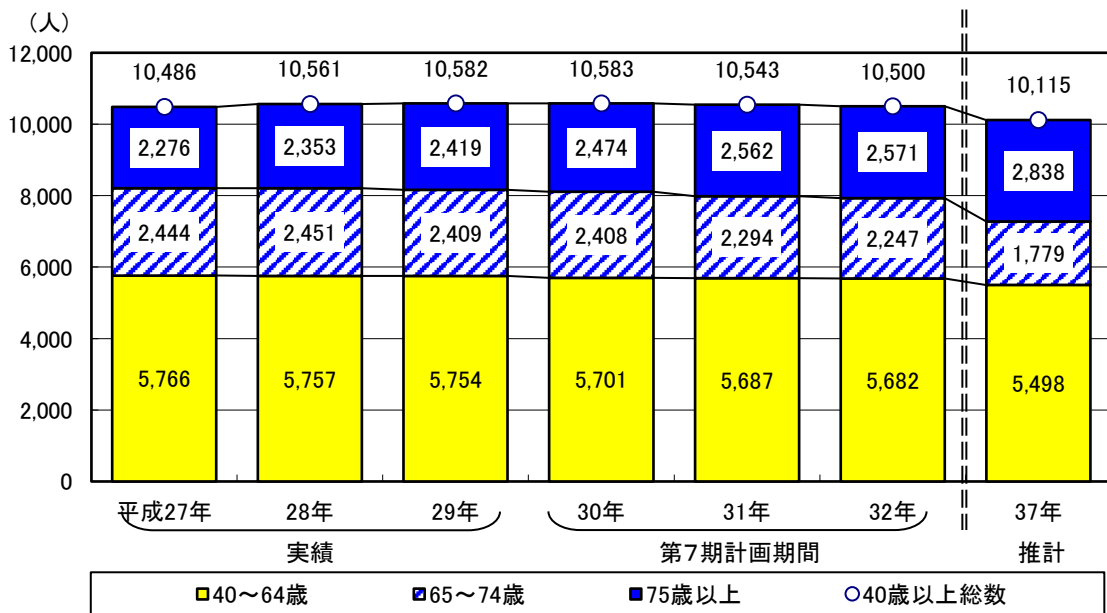
資料:実績は住民基本台帳(外国人登録含む)(各年9月末現在)

② 計画対象（40歳以上）人口

65歳以上の第1号被保険者と40～64歳の第2号被保険者を合わせた40歳以上人口の推計は、第7期計画の目標年である平成32年には10,500人に、平成37年には10,115人と推計され、平成32年及び平成37年の推計値は、第6期計画の推計値に比べてそれぞれ141人、235人多くなっています。

また、高齢者人口は平成32年には4,818人と推計され、その内訳は65～74歳の前期高齢者が2,247人、75歳以上の後期高齢者が2,571人、高齢者人口に占める比率はそれぞれ46.6%、53.4%となるものと推計されます。

■計画対象（40歳以上）人口の推計



資料：実績は住民基本台帳（外国人登録含む）（各年9月末現在）

■計画対象（40歳以上）人口の推計

（単位 上段：人 下段：%）

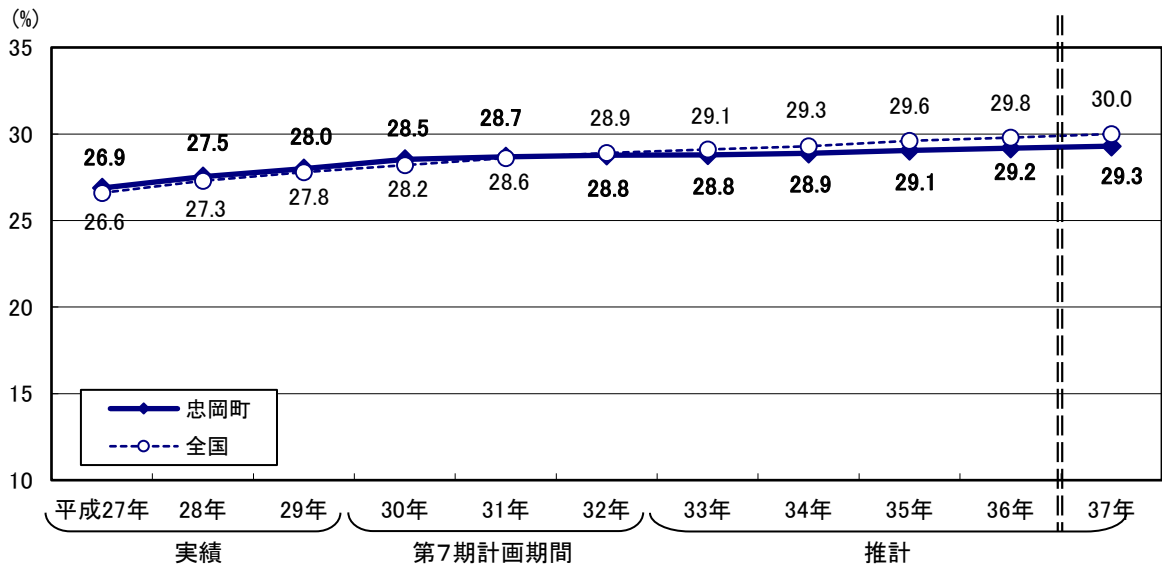
項目・年次 年齢	実績			第7期計画			推計
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
総人口	17,559 100.0	17,448 100.0	17,272 100.0	17,108 100.0	16,932 100.0	16,748 100.0	15,758 100.0
40歳以上	10,486 59.7	10,561 60.5	10,582 61.3	10,583 61.9	10,543 62.3	10,500 62.7	10,115 64.2
40～64歳	5,766 32.8	5,757 33.0	5,754 33.3	5,701 33.3	5,687 33.6	5,682 33.9	5,498 34.9
65歳以上	4,720 26.9	4,804 27.5	4,828 28.0	4,882 28.5	4,856 28.7	4,818 28.8	4,617 29.3
65～74歳	2,444 13.9	2,451 14.0	2,409 13.9	2,408 14.1	2,294 13.6	2,247 13.4	1,779 11.3
75歳以上	2,276 13.0	2,353 13.5	2,419 14.0	2,474 14.4	2,562 15.1	2,571 15.4	2,838 18.0

資料：実績は住民基本台帳（外国人登録含む）（各年9月末現在）

③ 高齢化率

高齢化率は、平成29年の28.0%が、平成32年には第7期計画の目標年である平成32年には28.8%に、平成37年には29.3%になるものと推計されます。高齢者人口は平成30年をピークに減少に転じるものと見込まれますが、高齢化率は今後も上昇を続けるものと見込まれます。

■ 高齢化率の推移



資料：全国の推計は、「日本の将来推計人口（平成29年推計、4月公表）」（国立社会保障・人口問題研究所による推計で、出生・死亡ともに中位推計）

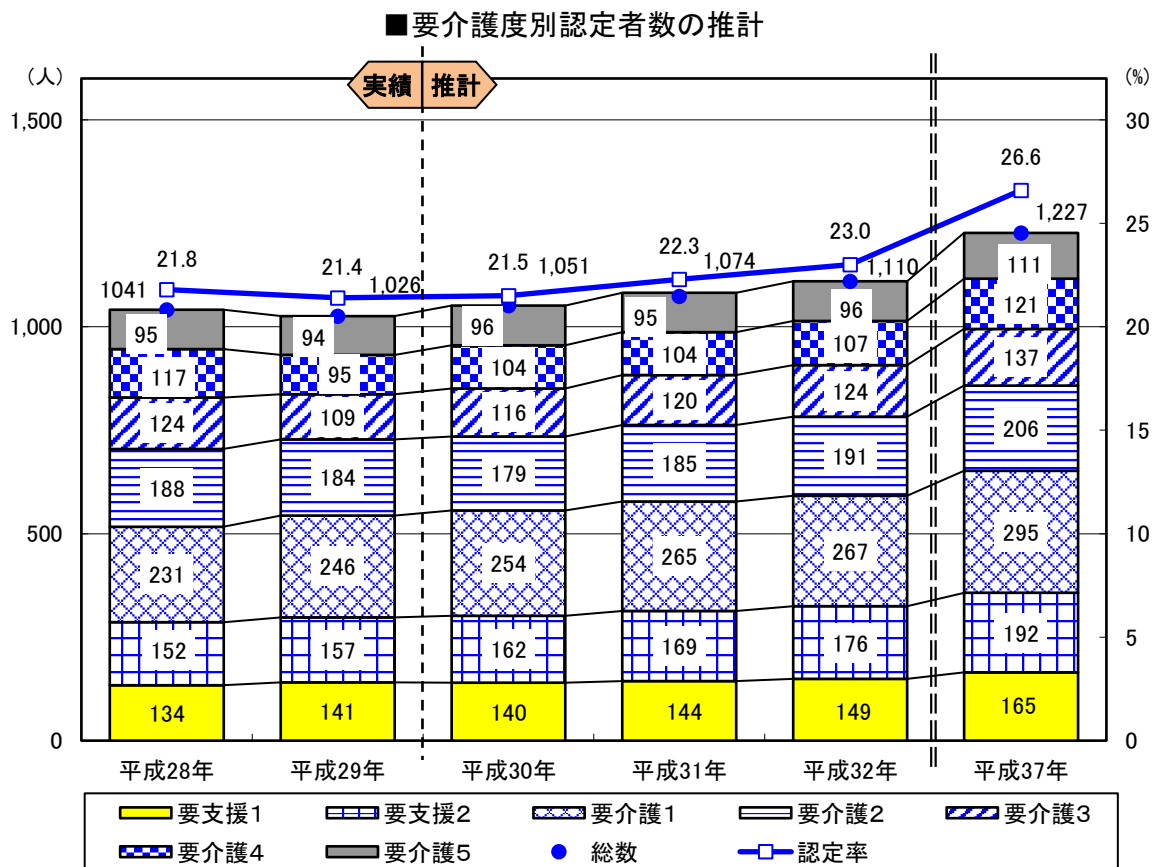
(2) 要支援・要介護認定者数の推計

要支援・要介護認定者数は、推計人口と認定状況の実績を踏まえて推計します。国の推計ツールの場合、前期計画の実績の性別・年齢別・要介護度別認定率と伸び率をそのまま使用した自然体推計では、過去の増減の傾向をそのまま反映し、減少傾向にある要介護度は減少を続け、増加傾向にある要介護度は増加を続け、その差が大きくなってしまいうため、人口推計結果や後期高齢者の増加、介護予防の実施等も踏まえて推計しました。

その結果は、以下のとおりで、第7期計画の最終年度である平成32年は、総数が1,110人、認定率は23.0%と見込んでいます。

また、団塊の世代がすべて後期高齢者となる平成37年は認定者総数が1,227人、認定率が26.6%と見込んでいます。

なお、大阪府の高齢者計画策定指針によると、大阪府の要介護認定率のピークは2035年（平成47年）、介護需要のピークは2040年（平成52年）に到来することに留意することとしています。



注) 認定率 (%) = 要介護等認定者総数 ÷ 第1号被保険者数 × 100

4 介護サービス利用者数の推計

(1) 施設・居住系サービス利用者数の推計

介護保険施設及び居住系サービスの1か月あたりの利用者数の推計は、平成27年度から28年度の利用率の伸びを踏まえて見込んでいます。

■介護サービス別 施設・居住系サービス1か月あたりの利用者数の見込み (単位:人)

サービス名・要介護区分		項目・年度	実績		第7期計画期間推計		将来推計
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
(1) 居宅(介護予防)サービス							
特定施設入居者生活介護	合計	6	7	7	7	7	
	うち要支援	1	1	1	1	1	
	うち要介護	5	6	6	6	6	
(2) 地域密着型(介護予防)サービス							
認知症対応型共同生活介護	合計	20	22	23	24	27	
	うち要支援	0	0	0	0	0	
	うち要介護	20	22	23	24	27	
地域密着型特定施設入居者生活介護	合計	0	0	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	合計	0	0	0	0	0	
(3) 施設サービス							
介護老人福祉施設	合計	43	43	43	43	47	
介護老人保健施設	合計	26	26	26	26	30	
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)	合計		0	0	0	4	
介護療養型医療施設	合計	4	4	4	4		

注)平成29年度実績は、7月給付までの平均。

平成37年度の介護医療院には介護療養型医療施設を含む。

■必要利用定員総数

地域密着型サービス名・単位		項目・年度	実績		計画	
			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
認知症対応型共同生活介護	利用定員総数(人)	27	27	27	27	
	ユニット数(ユニット)	3	3	3	3	

注)必要利用定員総数は、稼働率を考慮して設定しています。

(2) 在宅サービス利用者数の推計

1か月あたりの在宅サービス利用者数は、平成27年度から平成28年度の実績を基に、利用率の伸びと認定者の伸びを踏まえて見込んでいます。

■在宅サービス1か月当たりの利用者数の見込み

(単位:人)

サービス名・給付区分	項目・年度	実績		第7期計画期間推計		将来推計	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度	平成37年度
居宅(介護予防)サービス							
訪問介護	予防	83					
	介護	353	366	377	388	440	
訪問入浴介護	予防	0	0	0	0	0	0
	介護	17	18	18	18	21	
訪問看護	予防	6	6	6	6	7	
	介護	88	88	90	91	106	
訪問リハビリテーション	予防	20	22	22	23	26	
	介護	49	53	55	57	60	
居宅療養管理指導	予防	6	7	7	7	8	
	介護	150	153	157	161	179	
通所介護	予防	37					
	介護	228	230	233	237	269	
通所リハビリテーション	予防	33	34	35	36	40	
	介護	105	108	11	114	126	
短期入所生活介護	予防	0	0	0	0	0	
	介護	22	22	23	24	28	
短期入所療養介護	予防	0	0	0	0	0	
	介護	13	10	10	10	11	
福祉用具貸与	予防	87	86	87	88	118	
	介護	378	396	418	437	474	
特定福祉用具購入費	予防	2	3	3	3	4	
	介護	5	5	6	6	6	
住宅改修費	予防	3	3	3	3	3	
	介護	7	6	6	7	7	
介護予防支援・居宅介護支援	予防	184	79	81	84	93	
	介護	528	538	550	557	578	
地域密着型(介護予防)サービス							
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	1	3	4	4	4	
夜間対応型訪問介護	介護	0	0	0	0	0	
認知症対応型通所介護	予防	0	0	0	0	0	
	介護	0	0	0	0	0	
小規模多機能型居宅介護	予防	6	5	5	5	7	
	介護	12	12	13	13	16	
看護小規模多機能型居宅介護	介護	0	0	0	0	0	
地域密着型通所介護	介護	60	67	69	71	78	

5 介護サービス事業量の推計

(1) 在宅サービス利用回（日）数の推計

在宅サービスの1か月あたりの利用回（日）数は、基本的には1人1か月あたりの利用回（日）数を平成27年度から平成28年度の伸びを算出し、利用者数に乗じて見込んでいます。

■ 1か月あたり在宅サービス利用回（日）数の見込み

（単位：回・日）

項目・年度 サービス名・給付区分		実績	第7期計画期間推計			将来推計
		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
居宅(介護予防)サービス						
訪問介護	予防					
	介護	11,030	10,555	10,806	11,130	12,504
訪問入浴介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	106	116	116	116	136
訪問看護	予防	28	27	27	27	32
	介護	86	88	90	91	106
訪問リハビリテーション	予防	231	203	203	213	240
	介護	618	665	692	719	758
通所介護	予防					
	介護	2,367	2,462	2,496	2,540	2,888
通所リハビリテーション	予防					
	介護	908	944	970	996	1,101
短期入所生活介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	234	225	234	246	286
短期入所療養介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	109	75	75	75	80
地域密着型(介護予防)サービス						
認知症対応型通所介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	介護	529	603	621	638	702

(2) 介護給付費の推計

① 施設・居住系サービスの給付費

施設・居住系サービスの給付費は、基本的には平成28年度のサービス別1人1か月当たりの給付費を基に見込みました。

■施設・居住系サービス給付費の見込み

(単位:千円)

項目・年度 サービス名・給付区分		実績	第7期計画期間推計			将来推計
		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
(1) 居宅(介護予防)サービス						
特定施設入居者生活介護	予防	1,144	1,115	1,115	1,115	1,115
	介護	13,377	12,712	12,712	12,712	12,712
(2) 地域密着型(介護予防)サービス						
認知症対応型共同生活介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	63,900	70,306	73,404	76,936	86,321
地域密着型特定施設入居者生活介護		0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		0	0	0	0	0
(3) 施設サービス						
介護老人福祉施設		122,235	117,007	117,007	117,007	132,157
介護老人保健施設		87,838	84,563	84,563	84,563	97,848
介護医療院 (平成37年度は介護療養型医療施設を含む)			0	0	0	16,898
介護療養型医療施設		21,274	17,585	17,585	17,585	

② 在宅サービスの給付費

在宅サービスの給付費も、施設・居住系サービスと同様に、基本的には平成28年度のサービス別1人1か月当たりの給付費を基に見込みました。

■在宅サービス給付費の見込み

(単位:千円)

項目・年度 サービス名・給付区分		実績	第7期計画期間推計			将来推計
		平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
(1) 居宅(介護予防)サービス						
訪問介護	予防	20,345				
	介護	349,128	327,008	334,719	344,680	386,371
訪問入浴介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	15,449	16,709	16,709	16,709	19,622
訪問看護	予防	1,610	1,786	1,786	1,786	2,084
	介護	31,244	33,909	34,693	35,120	41,068
訪問リハビリテーション	予防	7,958	6,822	6,822	7,160	8,051
	介護	21,625	23,281	24,208	25,136	26,496
居宅療養管理指導	予防	1,189	1,120	1,120	1,120	1,280
	介護	27,655	26,636	27,303	27,994	31,187
通所介護	予防	12,163				
	介護	222,151	232,147	235,578	239,828	272,345
通所リハビリテーション	予防	12,415	12,381	12,834	13,070	14,668
	介護	89,116	91,821	94,175	96,529	106,610
短期入所生活介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	24,451	22,722	23,612	24,837	28,835
短期入所療養介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	15,599	10,796	10,796	10,796	11,422
福祉用具貸与	予防	5,433	5,129	5,197	5,239	7,206
	介護	59,812	60,988	62,978	64,842	67,022
特定福祉用具購入費	予防	1,017	979	979	979	1,307
	介護	2,078	1,936	2,182	2,182	2,182
住宅改修費	予防	2,724	3,320	3,320	3,320	3,320
	介護	5,858	5,633	5,633	6,749	6,749
介護予防支援・居宅介護支援	予防	10,312	4,402	4,514	4,681	5,182
	介護	87,534	86,477	88,348	89,588	92,937
(2) 地域密着型(介護予防)サービス						
定期巡回・随時対応型訪問 介護看護	介護	1,766	3,713	4,248	4,248	4,248
夜間対応型訪問介護	介護	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	予防	0	0	0	0	0
	介護	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	予防	4,154	3,806	3,806	3,806	5,007
	介護	25,492	24,653	26,568	26,568	33,822
看護小規模多機能型居宅介護	介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	介護	48,007	56,121	57,511	58,938	64,965

③ 総給付費の見込み

以上から、総給付費は以下のように見込まれ、平成32年度はおよそ14億3千万円と見込み、平成37年度にはおよそ15億9千万円と見込んでいます。

■ 総給付費の見込み

(単位:千円)

項目・年度	実績	第7期計画期間推計			将来推計
	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
予防給付費	80,466	40,860	41,493	42,276	49,220
介護給付費	1,335,589	1,326,723	1,354,532	1,383,547	1,541,817
総給付費	1,416,055	1,367,583	1,396,025	1,425,823	1,591,037
第1号被保険者数(人)	4,845	4,882	4,856	4,818	4,617
被保険者1人当たり給付費	292.3	284.2	287.5	295.9	344.6

6 地域支援事業の事業費の推計

① 地域支援事業の制度

平成29年度に、それまでの予防給付が介護予防・日常生活支援総合事業に移行し、平成27・28年度に実施していた「一次予防事業及び二次予防事業」は、「一般介護予防事業と介護予防・生活支援サービス事業」として改正されました。

一般介護予防事業は、一次予防事業に介護予防把握事業や地域リハビリテーション活動支援事業などが加えられました。

忠岡町においては、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的ケアマネジメントを強化する観点から、町が主体となって地域支援事業を推進します。

地域支援事業は、1) 介護予防・日常生活支援総合事業、2) 包括的支援事業、3) 任意事業の3事業で構成され、財源構成は次のとおりです。

■地域支援事業の財源構成

<第6期（前計画）>

財源主体	項目	介護予防事業	包括的支援事業・任意事業
国		25.0%	39.0%
大阪府		12.5%	19.5%
忠岡町		12.5%	19.5%
第1号被保険者		22.0%	22.0%
第2号被保険者		28.0%	—
合計		100 %	100 %



<第7期（本計画）>

財源主体	項目	介護予防事業	包括的支援事業・任意事業
国		20.0%	38.50%
国調整交付金		5.0%	—
大阪府		12.5%	19.25%
忠岡町		12.5%	19.25%
第1号被保険者		23.0%	23.0%
第2号被保険者		27.0%	—
合計		100 %	100 %

② 地域支援事業費の見込み

地域支援事業費の見込額は、平成32年度にはおよそ1億1千万円、また、平成37年度にはおよそ1億3千万円と見込んでいます。

■地域支援事業費の見込み

(単位:千円)

項目・年度	実績	第7期計画期間推計			将来推計
	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 37年度
介護予防・日常生活支援 総合事業	62,912	62,912	65,685	68,597	85,491
包括的支援事業・任意事業	33,860	40,614	40,614	40,614	40,614
地域支援事業合計	96,772	103,526	106,299	109,211	126,105

7 第1号被保険者の介護保険料の推計

(1) 介護保険の財源構成

本計画の第7期事業期間では、高齢者数の増加を踏まえ、第1号被保険者の負担割合は22%から23%へ、第2号被保険者の負担割合は28%から27%に変更になることが予定されています。また、平成37年度には、第1号被保険者の負担割合は25%に変更されることが予定されています。

■介護保険の財源構成（居宅及び施設給付費）

<第6期（前期）>

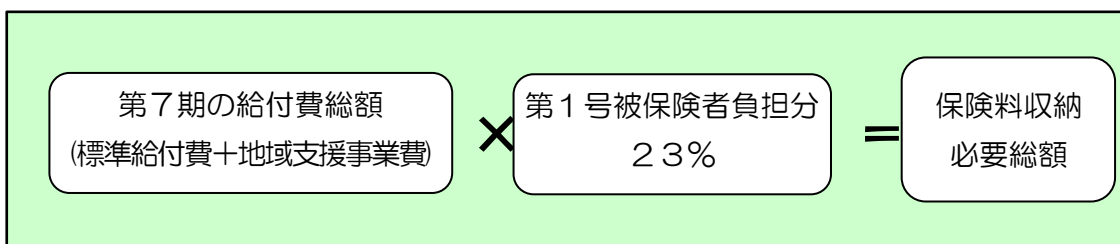
財源主体 \ 項目	居宅給付費	施設等給付費
国	20.0%	15.0%
国調整交付金	5.0%	5.0%
大阪府	12.5%	17.5%
忠岡町	12.5%	12.5%
第1号被保険者	22.0%	22.0%
第2号被保険者	28.0%	28.0%
合計	100%	100%



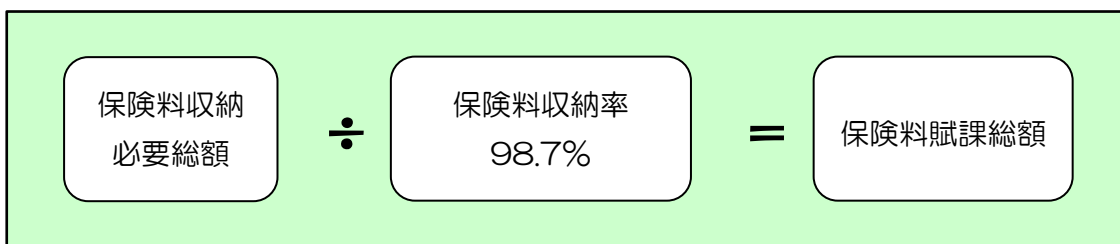
<第7期（今期）>

財源主体 \ 項目	居宅給付費	施設等給付費
国	20.0%	15.0%
国調整交付金	5.0%	5.0%
大阪府	12.5%	17.5%
忠岡町	12.5%	12.5%
第1号被保険者	23.0%	23.0%
第2号被保険者	27.0%	27.0%
合計	100%	100%

保険料収納の必要額は、第7期（平成30年度～平成32年度）の給付総額（サービス給付に必要な費用）に第1号被保険者の負担分（負担率23%）を乗じた額です。



保険料賦課総額は、次の方法で算出しますが、予定保険料収納率は98.7%に設定しています。



(2) 第1号被保険者の所得段階区分

忠岡町では、低所得者に対する保険料の軽減を図るため、前期で所得段階を11段階にしました。今期においても、引き続き11段階に設定しました。

■所得段階区分と保険料率

第1段階	基準額 × 0.45	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税
第1段階	基準額 × 0.45	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の人
第2段階	基準額 × 0.63	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の人
第3段階	基準額 × 0.75	本人及び世帯全員が住民税非課税で、本人の課税年金収入と合計所得金額の合計が120万円を超える人
第4段階	基準額 × 0.88	本人が住民税非課税(課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下)で世帯内に住民税課税の人がいる人
第5段階	基準額 × 1.00	本人が住民税非課税(課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超)で世帯内に住民税課税の人がいる人
第6段階	基準額 × 1.13	本人が住民税課税者で合計所得金額が120万円未満の人
第7段階	基準額 × 1.25	本人が住民税課税者で合計所得金額が120万円以上200万円未満の人
第8段階	基準額 × 1.50	本人が住民税課税者で合計所得金額が200万円以上300万円未満の人
第9段階	基準額 × 1.70	本人が住民税課税者で合計所得金額が300万円以上400万円未満の人
第10段階	基準額 × 1.85	本人が住民税課税者で合計所得金額が400万円以上800万円未満の人
第11段階	基準額 × 2.00	本人が住民税課税者で合計所得金額が800万円以上の人

所得区分に基づく所得段階別加入割合及び加入者数は、次表のとおりとなります。

■忠岡町の所得段階別加入割合及び加入者数

所得区分	加入割合(%)	加入者数(人)		
		平成30年度	平成31年度	平成32年度
第1段階	25.4	1,240	1,234	1,224
第2段階	8.8	430	428	424
第3段階	10.2	498	495	491
第4段階	11.9	579	576	572
第5段階	11.5	561	558	554
第6段階	11.6	567	564	560
第7段階	10.3	503	500	496
第8段階	5.3	257	255	253
第9段階	2.3	110	110	109
第10段階	1.9	95	94	94
第11段階	0.9	42	42	41
合計	100.0	4,882	4,856	4,818